

脱原発をめざす首長会議

2018年度総会&第1回学習会@水戸市

脱原発は可能か

再エネ・省エネ・自治体の役割

《3・11》の後、ドイツ、イタリア、スイス、ベルギー、台湾、韓国が「脱原発」の方針を決めました。ドイツは2022年までにすべての原発を停止させるスケジュールを確かなものとするため、エネルギーの構造改革に踏み出しています。なぜ、日本では脱原発に踏み出すことができないのでしょうか。再生可能エネルギーの拡大を阻んでいるものは。そして自治体の役割は——。エネルギー政策論の専門家からお話を聞きます。

2018年 4月28日(土)

午後1時30分～3時 午後1時開場

会場：茨城県立県民文化センター 分館2階集會室10号

茨城県水戸市千波町東久保697番地 交通：水戸駅よりバス・タクシーで約10分、徒歩約20分

参加費
無料

講師



高橋洋 都留文科大学教授

元経済産業省総合資源エネルギー調査会委員
元内閣府参与

1993年東京大学法学部卒、同年ソニー入社。内閣官房IT担当室主幹、東京大学先端科学技術研究センター特任助教、富士通総研経済研究所主任研究員を経て、2015年より都留文科大学社会学科教授。学術博士。専門は公共政策論、エネルギー政策論。経済産業省総合資源エネルギー調査会委員、大阪府市特別参与、内閣府本府参与などを歴任。主な著書に、『エネルギー政策論』（岩波書店、2017年）、『電力自由化 発送電分離から始まる日本の再生』（日本経済新聞出版社、2011年）など。

主催：脱原発をめざす首長会議

▶「脱原発をめざす首長会議」は、全国の市区町村長（元職を含む）でつくるネットワーク組織です。住民の生命や財産を守る責任が法的に課せられている首長の立場から、政府に対し様々な申し入れを行っています。▶2018年度の年次総会を水戸市で開催するにあたり、学習会を企画しました。一般市民の方も、総会の傍聴は可能です。総会・記者会見は午後3時10分～5時40分、同会場で開催します。

▶参加・傍聴のご希望の方は、4月25日まで、脱原発をめざす首長会議事務局あてに
メール：mayors@npfree.jp もしくは ファックス：03-3363-7562 にお名前とご連絡先をお送りください。先着100人までです。